

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

日本基礎技術株式会社

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	18,614,780 千円	流動負債	6,161,157 千円
現金預金	2,367,251	支払手形	2,001,395
受取手形	1,432,237	工事未払金	1,474,504
完成工事未収入金	4,792,198	リ－ス債務	17,161
有価証券	6,409,780	未払法人税等	26,027
未成工事支出金	2,960,638	未成工事受入金	2,080,429
材料貯蔵品	96,920	完成工事補償引当金	1,000
繰延税金資産	119,190	賞与引当金	144,000
立替金	108,224	工事損失引当金	57,915
未収入金	352,489	その他流動負債	358,723
その他流動資産	18,848	固定負債	1,071,648
貸倒引当金	43,000	リ－ス債務	38,927
固定資産	11,248,250	退職給付引当金	738,735
有形固定資産	4,248,540	土地再評価に係る繰延税金負債	166,769
建物・構築物	1,208,971	その他固定負債	127,216
機械・運搬具	611,665	負債合計	7,232,806
工具器具・備品	99,994	純資産の部	
土地	2,327,909	株主資本	25,318,095
無形固定資産	115,939	資本金	5,907,978
投資その他の資産	6,883,770	資本剰余金	5,512,143
投資有価証券	5,361,399	資本準備金	5,512,143
関係会社株式	85,998	利益剰余金	14,782,773
長期貸付金	171,508	利益準備金	577,696
破産更生債権等	35,490	その他利益剰余金	14,205,077
長期前払費用	10,268	配当準備積立金	380,000
繰延税金資産	456,530	技術開発積立金	260,000
長期預金	375,561	買換資産圧縮積立金	12,794
その他投資等	422,416	別途積立金	9,515,000
貸倒引当金	35,402	繰越利益剰余金	4,037,282
		自己株式	884,800
		評価・換算差額等	2,687,871
		その他有価証券評価差額金	303,909
		土地再評価差額金	2,383,962
		純資産合計	22,630,223
資産合計	29,863,030	負債純資産合計	29,863,030

損 益 計 算 書

〔 自 平成21年4月1日 〕
〔 至 平成22年3月31日 〕

売 上 高		千円
完成工事高		16,083,981
売 上 原 価		
完成工事原価		14,260,352
売上総利益		1,823,628
販売費及び一般管理費		1,701,997
営業利益		121,631
営業外収益	千円	
受取利息及び配当金	169,456	
有価証券売却益	25,797	
その他の	27,331	222,585
営業外費用		
複合金融商品評価損	13,194	
貸倒引当金繰入額	9,467	
その他の	7,843	30,506
経常利益		313,710
特別利益		
貸倒引当金戻入益	10,520	
固定資産売却益	2,285	
その他の	206	13,012
特別損失		
減損損失	31,807	
投資有価証券評価損	21,733	
その他の	11,385	64,927
税引前当期純利益		261,796
法人税、住民税及び事業税	53,000	
法人税等調整額	93,666	146,666
当期純利益		115,129

個別注記表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 ... 個別法による原価法によっております。

材 料 貯 蔵 品 ... 移動平均法による原価法によっております。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

建 物 22～50年

機械装置 5～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、5年による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計処理の変更)

当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

4. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、2,740,604千円であります。

(会計処理の変更)

当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から適用しております。

また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事(工期1年以上、かつ請負金額3億円以上)については該当工事はありませんが、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,740,604千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ437,260千円利益が増加して

おります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,797,043千円

2. 事業用土地の再評価について

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

〔損益計算書に関する注記〕

該当事項はありません。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 30,846,400株

2. 当該事業年度の末日における自己株式の数 2,273,471株

3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成21年6月26日の第56期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

(1) 配当金の総額 85,727千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 3円

(4) 基準日 平成21年3月31日

(5) 効力発生日 平成21年6月29日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成22年6月29日の第57期定時株主総会において、次のとおり決議する予定です。

(1) 配当金の総額 85,718千円

(2) 配当の原資 利益剰余金

(3) 1株当たり配当額 3円

(4) 基準日 平成22年3月31日

(5) 効力発生日 平成22年6月30日

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	10,927千円
賞与引当金	58,176千円
退職給付引当金	298,449千円
未払事業税	8,252千円
会員権評価損	70,034千円
複合金融商品評価損	107,773千円
投資有価証券評価損	222,576千円
工事損失引当金	23,397千円
その他有価証券評価差額金	97,994千円
減損損失	33,650千円
その他	36,527千円
繰延税金資産小計	967,759千円
評価性引当額	382,359千円
繰延税金資産合計	585,400千円

(繰延税金負債)

買換資産圧縮積立金	8,673千円
その他	1,006千円
繰延税金負債合計	9,679千円
繰延税金資産の純額	575,720千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両運搬具、コンピュータや複写機・複合機等の備品については、リース契約により使用しております。

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、運転資金、設備資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分については銀行借入による方針であり、現在、借入はありません。

資金運用については、安全性が高く、かつ、原則、元本が毀損することのない金融商品に限定しております。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理を行うとともに、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券の株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブは、余剰資金の運用を目的とし、デリバティブを組み込んだ複合金融商品に

ついて、一定の金額を限度とした上で利用しておりますが、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預金	2,367,251	2,367,251	-
(2)受取手形・完成工事未収入金	6,224,436	6,224,436	-
(3)有価証券及び投資有価証券	6,345,754	6,345,754	-
(4)支払手形及び工事未払金	3,475,900	3,475,900	-
(5)デリバティブ取引	1,429,484	1,429,484	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金預金、並びに（2）受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

（4）支払手形及び工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（5）デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

（注2）非上場株式（貸借対照表計上額74,350千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、譲渡性預金（貸借対照表計上額2,750,000千円）及び投資信託及び合同運用の金銭債権（2,601,075千円）は、預金と同様の性格を有しており、取得原価をもって貸借対照表価格としているため、「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

（追加情報）

当事業年度末より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しています。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	当期末時価
1,089,890	1,441,239

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

3 平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,701千円(賃貸収益は184,864千円で完成工事高に、主な賃貸費用は69,162千円で完成工事原価に計上)であります。

(追加情報)

当事業年度末より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しています。

〔持分法損益に関する注記〕

損益等からみて重要性がないため、記載しておりません。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

重要性がないため、記載しておりません。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額	792円01銭
1株当たり当期純利益	4円02銭

〔重要な後発事象に関する注記〕

株式所得による会社の買収

平成22年4月1日開催の当社取締役会において、株式会社オーケーソイル及び同社子会社の株式会社サンボックスの株式を取得し、子会社化することを決議し、同年4月30日に実施しました。

1. 株式取得による会社の買収の旨及び目的

対象者は都市部の地盤改良工事に実績があり、その技術力に高い評価を受けており、グループ会社としてのメリットを最大限に生かし相乗効果を大いに期待できるものとして買収を決定致

しました。

なお、既に米国に現地法人を設立し、海外工事に実績がある同社の子会社化は、今後当社が海外展開を進める上においても様々な面でノウハウを活用できるメリットがあり、さらなる事業の展開を目指していくものであります。

2. 買収する会社の名称、事業内容

名称	株式会社オーケーソイル	株式会社サンボックス
事業内容	建設業	建設機器、資材のリース

3. 株式取得の時期

平成22年4月30日

4. 取得する株式数及び取得後の持分比率

取得する株式数	株式会社オーケーソイル	52,000株	株式会社サンボックス	200株
取得後の持分比率	100%		100%	

【その他の注記】

該当事項はありません。